

公開質問状への回答

1. 公立図書館の振興・発展に関する政策、施策

公立図書館は常勤専門職（司書）が中心となって運営し、十分な資料費を充当し、電子書籍の導入、郷土資料の電子化含めた多様な要求に応える体制を整える必要があります。この考え方のもと、現在の民営化推進の方向を抜本的に転換します。またバリアフリー化をより一層進め、高齢者、乳幼児、障害者、外国人などにより開かれた情報提供を追求します。加えて、AI 利用が今後必須である状況を踏まえ、研修により職員の当該知識の向上を図りながらレファレンスなど利用者に寄り添うサービスを展開します。

また、現在各地の図書館が老朽化しており、その確実な改修、建て替えを行います。これにより先進的なサービスを継続して提供する知的インフラを残し、蓄積されてきた蔵書も確実に保存し、後の世代への文化継承を行います。

2. 「公立図書館の管理運営」について、図書館民営化（指定管理者）の是非とその理由

指定管理者制度による図書館の民営化推進には反対です。日本における指定管理者制度はおしなべて図書館で働く者の賃金労働条件を押し下げ、働き続ける意欲を失わせ、延いては図書館として地域住民の要求に応える能力を低下させています。

図書館は専門的な力をもつ職員（司書職）が中心となって継続的に運営に携わるのが本来の姿であると考えます。その職員の賃金労働条件が安定させることは言うまでもありません。

3. 活字文化議員連盟の「公立図書館改革に関する決議」（2023）下記5項目に関する考え

（1）制度の検証と将来像の検討

会計年度任用職員制度、指定管理者制度ともに図書館に働く者の賃金労働条件を不安定なものにし、住民サービスの継続・向上につながっていません。常勤司書職が中心となった運営が必要と考えます。

現行の「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」は25年前に策定されたものであり、電子図書やICT、AI などに対応していません。現代の課題を踏まえた地域の知的インフラとしての図書館の維持及び新たな建設が必要と考えます。

このため、新たな基準とそれを推進する母体となる協力者会議の設置に賛同します。

（2）図書館職員の待遇改善

議員連盟の待遇改善の考え方に賛同すると共に、この上に立って民営化推進を改めた抜本的方向転換を求めます。

（3）、（4）誰も取り残さない読書環境を整える

議員連盟の考え方に賛同します。

（5）公共図書館の図書購入は地域の書店から

図書館の資料選択の自由を保障したうえで、地域の書店から図書を購入することに地域活性化の観点から賛同します。

また装備の福祉施設との連携についても、装備点検の主体は図書館側におくことを留保したうえで賛同します。

4. 書店活性化プラン（2025）について

公共図書館と並ぶ地域の知的インフラとして書店を活性化していくことに全面的に賛同します。ただし、いわゆる予約図書の「複本」購入が書店経営に支障をきたしているかのような誤解を解消しつつ、図書館と書店の協働をより一層推進する必要があると考えます。